

平成 13 年度
財務諸表

平成 14 年 3 月 31 日
独立行政法人 経済産業研究所

貸借対照表

(平成 14 年 3 月 31 日)

単位： 円

資産の部

流動資産

現金及び預金	1,263,894,505	
研究業務未収入金	118,016,010	
棚卸資産	109,032	
前払金	7,776,780	
その他	<u>73,438</u>	

流動資産合計 1,389,869,765

固定資産

1. 有形固定資産

工具器具備品	9,204,900	
減価償却累計額	<u>1,321,351</u>	<u>7,883,549</u>
有形固定資産合計	<u>7,883,549</u>	

固定資産合計 7,883,549

資産合計 1,397,753,314

負債の部

流動負債

運営費交付金債務	716,724,669	
預り金	5,792,255	
未払金	655,143,716	
未払費用	<u>11,649,470</u>	

流動負債合計 1,389,310,110

固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金	538,853	
資産見返物品受贈額	<u>7,344,696</u>	<u>7,883,549</u>

固定負債合計 7,883,549

負債合計 1,397,193,659

資本の部

当期末処分利益 559,655

(うち当期総利益 559,655)

資本合計 559,655

負債資本合計 1,397,753,314

損益計算書

(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

単位：円

経常費用

1. 研究業務費

(1) 業務委託費	675,922,570	
(2) 人件費	434,356,952	
(3) その他	<u>406,619,632</u>	1,516,899,154

2. 一般管理費

(1) 人件費	123,092,110	
(2) 減価償却費	1,321,351	
(3) その他	<u>200,891,522</u>	<u>325,304,983</u>

経常費用合計

1,842,204,137

経常収益

1. 運営費交付金収益

1,331,645,181

2. 普及業務収入

(1) 監修料収入	292,950	
(2) 書籍販売収入	<u>121,000</u>	413,950

3. 受託収入

(1) 国からの受託収入	118,016,010	
(2) その他受託収入	<u>297,240,000</u>	415,256,010

4. 物品受贈益

93,931,968

5. 資産見返運営費交付金戻入

10,297

6. 資産見返物品受贈額戻入

1,311,054

7. 財務収益

受取利息 181,416

8. 雑益

13,916

経常収益合計

1,842,763,792

経常利益

559,655

当期純利益

559,655

当期総利益

559,655

キャッシュフロー計算書

(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

単位：円

業務活動によるキャッシュフロー	
商品又はサービスの購入による支出	- 125,958,274
人件費支出	- 583,191,765
その他の業務支出	- 373,165,919
運営費交付金収入	2,048,919,000
普及業務収入	413,950
受託収入	297,240,000
雑収入	<u>13,916</u>
小計	1,264,270,908
利息の受取額	172,747
業務活動によるキャッシュフロー	1,264,443,655
投資活動によるキャッシュフロー	
有形固定資産取得による支出	<u>- 549,150</u>
投資活動によるキャッシュフロー	- 549,150
財務活動によるキャッシュフロー	0
資金増加額	<u>1,263,894,505</u>
資金期首残高	<u>0</u>
資金期末残高	<u><u>1,263,894,505</u></u>

利益処分に関する書類

(平成14年3月31日)

単位： 円

当期未処分利益		559,655
当期総利益	559,655	
利益処分数額		
積立金		559,655

行政サービス実施コスト計算書

(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

単位： 円

業務費用		1,426,338,845
損益計算書上の費用		
研究業務費	1,516,899,154	
一般管理費	<u>325,304,983</u>	<u>1,842,204,137</u>
(控除)		
普及業務収入	- 413,950	
受託収入	- 415,256,010	
財務収益	- 181,416	
雑益	<u>- 13,916</u>	<u>- 415,865,292</u>
引当外退職手当増加見積額		20,254,911
機会費用		
国有財産無償使用の機会費用		<u>154,233,800</u>
行政サービス実施コスト		<u><u>1,600,827,556</u></u>

注 記

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準
費用進行基準を採用しております。
2. 減価償却費の会計処理方法
有形固定資産は、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
工具器具備品 5年～8年
3. 退職手当に係る引当金及び見積額の計上方法
職員の退職手当については財源処置がなされているため、退職手当に係る引当金は計上しておりません。
また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職手当増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。
4. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品は、最終仕入原価法を採用しております。
5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
国有財産無償使用の機会費用の計算方法は、近隣の賃貸料を参考に算出しております。
6. 消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式によるしております。

貸借対照表注記

期末における退職手当の要支給総額の見込額は、265,699,304 円であります。

損益計算書注記

一般管理費のうち 93,931,968 円は、国から無償贈与を受けた備品の費用計上額であり、同額を物品受贈益に計上しております。

キャッシュフロー計算書注記

人件費支出には、退職手当及び法定福利費を含んでおります。

行政サービス実施コスト計算書注記

国有財産の無償使用面積は、1,578.50 m²であります。
 $1,578.5 \text{ m}^2 \div 3.3 \text{ m}^2 \times 26,870 \text{ 円} \times 12 \text{ ヶ月} = 154,233,800 \text{ 円}$

附属明細書

固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

単位：円

資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却		差引当期 末残高	摘要
						累計額	当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	備品	8,655,750	549,150	0	9,204,900	1,321,351	1,321,351	7,883,549	
	計	8,655,750	549,150	0	9,204,900	1,321,351	1,321,351	7,883,549	
有形固定資産 合計	備品	8,655,750	549,150	0	9,204,900	1,321,351	1,321,351	7,883,549	
	計	8,655,750	549,150	0	9,204,900	1,321,351	1,321,351	7,883,549	

棚卸資産の明細

単位：円

種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
		当期購入	払出		
貯蔵品：書籍	0	219,408	110,376	109,032	
合計	0	219,408	110,376	109,032	

有価証券の明細

該当事項ありません。

資本金及び資本剰余金の明細及び増減

該当事項ありません。

目的積立金の取崩の明細

該当事項ありません。

運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

単位：円

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	小計	
13年度	0	2,048,919,000	1,331,645,181	549,150	1,332,194,331	716,724,669
合計	0	2,048,919,000	1,331,645,181	549,150	1,332,194,331	716,724,669

(2) 運営費交付金収益

単位：円

業務等区分	13年度交付分
研究業務	1,101,593,517
一般管理費	230,051,664
合計	1,331,645,181

役員及び職員の給与費の明細

単位： 円

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	33,132,216	3.7	0	0
職 員	524,316,846	94.9	386,850	3
合 計	557,449,062	98.6	386,850	3

(注) 役員に対する報酬及び退職手当は、その役員の業績と、国家公務員の給与、民間企業の役員の報酬及び経済産業研究所の実績その他の事情を考慮して決定しております。

職員に対する給与及び退職手当は、その職員の勤務成績と研究所の実績を考慮し、社会の一般情勢に適合したものとしております。

(注) 支給人員数は、年間平均人員数によっております。

(注) 職員には、非常勤職員及び出向職員を含んでおります。

(注) 報酬又は給与には、法定福利費は含めておりません。

セグメント情報

当法人は、内外の経済及び産業に関する事情並びに経済産業政策に関する基礎的な調査及び研究、その成果の活用による政策提言・普及活動、及びそれらを支援するための資料収集管理を一体的な業務として運営しているの
で、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。